

(1 8 -) サービス業 (情報サービス業)

19 / 18 20 / 19 伸び率10%以上 ● 伸び率0 ~ 10%
: 天気図マーク; 伸び率0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1) 需要

平成18年の実績

平成18年度の特定サービス産業実態調査によると、情報サービス産業の事業所数は16,262事業所、従業者数は82万723人、年間売上高は18兆8,952億円で前年比約4%の伸び率であった。

最近の状況

特定サービス産業動態統計調査 (約2,500事業所) によると、情報サービス産業の平成19年度売上高は、対前年度伸び率においてやや鈍化した。四半期で見ると、前年比を上回ったのは7 ~ 9月期のみで、他の期はいずれも微減した。D I 値においても、平成20年4 ~ 6月期の売上高予測は14.8であり、と前年同期と比較してプラス幅を縮小している。

今後の見通し

金融業、製造業を中心にI T 投資そのもののニーズは依然堅調に推移しているものの、景気の先行き不透明感を懸念して、一部ユーザ企業の情報システムへの投資は鈍化傾向にある。

(2) 生産・設備稼働

情報サービス産業は、売上に占める人件費比率が高く、一般的に設備投資率は低い産業である。

(3) 企業収益

製造業・金融業を中心にI T 投資が進んでおり、業績は拡大傾向にある。他方、主力の受注ソフトウェア開発では、人月工数ベースでのコスト感覚、多重下請け構造による利益の偏在等の要因により、海外企業に比べ低収益な企業体質となっている状況から脱却できていない。

特定サービス産業実態調査結果の平成18年度からの調査改正に伴い、平成17年以前の調査結果とは連続性がない。今回の売上高の伸び率については、比較のため、両年とも対象になっている事業所のみの集計結果に基づく調査結果を使用した。

2．設備投資動向（19年度見込み、20年度計画）（グラフ1参照）

(1)これまでの設備投資の推移

2～3年単位でプラス、マイナスが変化する傾向にあった。平成18年度の設備投資実績は1,889億円（対前年度比+24.5%、17-18共通回答企業46社）と増加した。平成19年度も2,693億円（対前年度比+8.5%、19-20共通回答企業67社）と引き続き投資が増加する見込みである。主な投資目的は「生産能力増強」で80%弱を占める。

(2)平成20年度の設備投資計画

平成20年度の設備投資計画額は2,937億円と対前年度比+10.70%と増加（19-20共通回答企業61社）。主な投資目的は「生産能力増強」である。

3．長期資金調達・運用動向

(1)長期資金運用動向

19年度実績見込では、対前年度比で投融資及び短期資金への振り替えは増加する一方、設備資金額は減少する見込。

20年度計画は、対前年度比で設備投資資金は対前年度比+41.1%増加するが投融資（同 50.1%）及び短期資金への振り替えがともに減少する計画になっている。

(2)長期資金調達動向

19年度は内部資金からの調達が殆どで（構成比87.7%）で、他に株式による調達が大幅に減少（構成比0.2%、金額：対前年度比 73.3%）。

20年度計画においても同様に内部資金からの調達が殆どで株式や社債は償還の計画。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）



